



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,264	12.1	598	7.2	492	8.7	480	10.5	269	11.5
2022年3月期第2四半期	2,912	—	558	—	452	—	434	—	242	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 285百万円(15.8%) 2022年3月期第2四半期 246百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	20.91		20.27	
2022年3月期第2四半期	18.79		17.78	

(注) 1. 2021年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

3. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,882	66.9	3,269	66.9		
2022年3月期	6,004	65.5	3,935	65.5		

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,268百万円 2022年3月期 3,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2023年3月期	—	6.00			
2023年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,993	8.0	1,045	10.5	838	14.9	835	19.7	491	31.4	38.90

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
3. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想の1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が2023年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 当社は2022年5月27日の取締役会において自己株式の取得の決議、及び2022年7月12日の取締役会において一部変更の決議をいたしました。上記1株当たり当期純利益（予想）につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	13,547,400株	2022年3月期	13,401,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,256,900株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,904,261株	2022年3月期2Q	12,881,852株

(注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンとして掲げ、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当社の主要顧客である日本の大企業を取り巻く経営環境は複雑化する一方、持続的な企業価値向上を実現する手段としての人的資本投資に対する関心や、コーポレートガバナンス・コードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドルマネジメント育成に対する関心が高まっています。時代と共に変化する個社固有の経営課題に合わせ、人材組織戦略を紐づけることの難しさに対するソリューションは、当社の競争優位性の源泉です。顧客と共に伴走できる当社のテーラーメイド型の支援体制が顧客経営層から高い評価を受けていることを背景に、当第2四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しております。

また、販売費及び一般管理費においては、新型コロナウイルス感染対策を前提としたオンラインによる企業活動が顧客企業においても昨年度から継続して浸透しており、営業活動に伴う旅費交通費や交際費等の発生が抑制される結果となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,264,034千円（前年同期比12.1%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）598,863千円（前年同期比7.2%増）、営業利益492,111千円（前年同期比8.7%増）、経常利益480,258千円（前年同期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益269,868千円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,882,971千円（前連結会計年度末比1,122,002千円減）となりました。流動資産は2,602,297千円（同1,014,621千円減）となりました。これは、主に自己株式の取得等の要因により、現金及び預金が1,242,472千円減少したためです。また、固定資産は2,280,674千円（同107,381千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを94,113千円償却し減少したためです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,613,689千円（同455,313千円減）となりました。流動負債は1,372,974千円（同333,448千円減）となりました。これは、主にその他流動負債が373,361千円減少したためです。また、固定負債は240,715千円（同121,864千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により120,288千円減少したためです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,269,281千円（同666,689千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益269,868千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当120,610千円及び自己株式取得により849,936千円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,242,472千円減少し、1,690,715千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は130,007千円（前年同四半期は354,672千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益480,258千円により資金を獲得した一方で、売上債権の増加による支出235,396千円、法人税等の支払により302,168千円の資金を使用したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は42,399千円（前年同四半期は482千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により42,178千円の資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は1,085,840千円(前年同四半期は1,001,220千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が858,615千円、配当金の支払額が120,610千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,188	1,720,715
売掛金	584,910	824,803
仕掛品	7,177	9,092
貯蔵品	1,823	2,063
その他	59,818	45,621
流動資産合計	3,616,918	2,602,297
固定資産		
有形固定資産	127,964	118,794
無形固定資産		
のれん	1,788,165	1,694,051
その他	13,076	10,802
無形固定資産合計	1,801,241	1,704,853
投資その他の資産	458,849	457,025
固定資産合計	2,388,055	2,280,674
資産合計	6,004,974	4,882,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,074	567,324
1年内返済予定の長期借入金	242,976	241,776
未払法人税等	325,846	226,667
賞与引当金	26,183	96,226
その他	614,341	240,980
流動負債合計	1,706,422	1,372,974
固定負債		
長期借入金	302,888	182,600
資産除去債務	49,882	50,020
その他	9,810	8,094
固定負債合計	362,580	240,715
負債合計	2,069,003	1,613,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,173	1,010,310
資本剰余金	1,268,810	1,277,947
利益剰余金	1,660,984	1,810,242
自己株式	-	△849,936
株主資本合計	3,930,967	3,248,564
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,366	20,101
その他の包括利益累計額合計	4,366	20,101
非支配株主持分	636	615
純資産合計	3,935,971	3,269,281
負債純資産合計	6,004,974	4,882,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,912,776	3,264,034
売上原価	1,385,464	1,572,711
売上総利益	1,527,311	1,691,323
販売費及び一般管理費	1,074,731	1,199,212
営業利益	452,580	492,111
営業外収益		
受取利息	42	98
受取配当金	100	250
受取補償金	1,639	3,695
補助金収入	-	1,000
その他	417	1,042
営業外収益合計	2,199	6,086
営業外費用		
支払利息	2,730	1,879
支払補償費	891	1,007
上場関連費用	6,858	-
株式交付費	8,598	-
自己株式取得費用	-	8,678
為替差損	1,027	6,373
営業外費用合計	20,105	17,939
経常利益	434,674	480,258
税金等調整前四半期純利益	434,674	480,258
法人税等	192,649	210,411
四半期純利益	242,024	269,847
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,049	269,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	242,024	269,847
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,673	15,734
その他の包括利益合計	4,673	15,734
四半期包括利益	246,698	285,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,722	285,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434,674	480,258
減価償却費	11,701	12,638
のれん償却額	94,113	94,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,379	70,042
受取利息及び受取配当金	△142	△348
支払利息	2,730	1,879
補助金収入	-	△1,000
株式交付費	8,598	-
上場関連費用	6,858	-
自己株式取得費用	-	8,678
売上債権の増減額(△は増加)	△354,358	△235,396
仕入債務の増減額(△は減少)	208,319	69,024
その他	14,235	△327,199
小計	460,110	172,691
利息及び配当金の受取額	142	348
利息の支払額	△2,730	△1,879
補助金の受取額	-	1,000
法人税等の支払額	△102,849	△302,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,672	△130,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480	△42,178
その他	△2	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△42,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,275	18,275
株式の発行による収入	1,710,932	-
自己株式の取得による支出	-	△858,615
短期借入れによる収入	40,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△227,370	△121,488
配当金の支払額	-	△120,610
上場関連費用の支出	△6,858	-
その他	△3,758	△3,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,220	△1,085,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,637	15,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,362,049	△1,242,472
現金及び現金同等物の期首残高	927,618	2,933,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,289,667	1,690,715

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日の取締役会における決議及び2022年7月12日の取締役会における一部変更の決議に基づき、自己株式1,256,900株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が849,936千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループのうち、親会社及び国内子会社は有形固定資産(建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、出社を要しない新しい働き方が普及・浸透した外部環境の変化に対応するために実施した当社の本社事務所のレイアウト工事を契機に、固定資産の使用実態について見直しを実施した結果、国内における固定資産の使用状況は取得後の各連結会計年度において安定的に推移すると見込まれるため、定額法による減価償却を行うことがより合理的に有形固定資産の使用実態を反映できると判断したことによるものであります。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象となっており、その終息は更に長期化する様相を呈しております。しかしながら、今後の当社グループの業績へのインパクトは小さなものと見込んでおります。

以上の外部的要因と、内部的な当社グループの状況等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性やのれん及び有形固定資産の減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。